

令和6事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		4,089,888,456
財形融資貸付金		198,841,719,927
財形融資資金貸付金		5,797,167,282
棚卸資産		105,186
立替金		5,314
前払費用		76,993
未収収益		384,829,094
流動資産合計		209,113,792,252
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	11,500,335	
減価償却累計額	△ 8,538,529	2,961,806
構築物	804,069	
減価償却累計額	△ 723,649	80,420
工具器具備品	177,235,176	
減価償却累計額	△ 79,468,953	97,766,223
有形固定資産合計		100,808,449
2 無形固定資産		
ソフトウェア		5,953,805
無形固定資産合計		5,953,805
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	34,760,010	
貸倒引当金	△ 34,760,010	
長期前払費用		157,796
敷金・保証金		14,122,823
投資その他の資産合計		14,280,619
固定資産合計		121,042,873
資産合計		209,234,835,125
(負債の部)		
I 流動負債		
一年以内返済予定の長期借入金		36,649,000,000
一年以内返済予定の財形住宅債券		51,048,000,000
未払金		55,624,300
未払費用		43,753,157
未払消費税等		26,500
預り金		3,025,503
賞与引当金		17,545,407
短期リース債務		5,621,614
流動負債合計		87,822,596,481
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	10,254,037	10,254,037
財形住宅債券	106,564,000,000	
債券発行差額	△ 200,374,900	106,363,625,100
長期リース債務		15,041,572
退職給付引当金		324,520,319
固定負債合計		106,713,441,028
負債合計		194,536,037,509
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,968,200
資本金合計		1,968,200
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		14,245,932,138
積立金		281,410,809
当期末処分利益		169,486,469
(うち当期総利益 169,486,469)		
利益剰余金合計		14,696,829,416
純資産合計		14,698,797,616
負債純資産合計		209,234,835,125

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	258,339,776	
一般管理費	373,316,581	
財務費用	848,521,757	
損益計算書上の費用合計		1,480,178,114
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		1,480,178,114

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
減価償却費	28,184,252	
業務委託手数料	149,821,107	
その他	80,334,417	258,339,776
一般管理費		
役員報酬	6,513,081	
職員給与	102,252,789	
職員諸手当	33,640,257	
賞与	32,594,107	
法定福利費	29,891,968	
雑給	15,841,116	
旅費交通費	12,672	
消耗品費	1,126,667	
雑役務費	9,846,768	
図書費	277,383	
減価償却費	1,370,604	
賞与引当金繰入額	17,545,407	
退職給付費用	75,378,396	
その他	47,025,366	373,316,581
財務費用		
支払利息	848,521,757	848,521,757
経常費用合計		1,480,178,114
経常収益		
事業収益		
貸付金利息	1,643,141,126	
雑収入	1,965,235	1,645,106,361
資産見返運営費交付金戻入（注）		533,827
貸倒引当金戻入		2,186,501
財務収益		
有価証券利息	1,837,894	1,837,894
経常収益合計		1,649,664,583
経常利益		169,486,469
当期純利益		169,486,469
当期総利益（注）		169,486,469

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期総利益（又 は当期総損失）		利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計
当期首残高	1,968,200	1,968,200	14,245,932,138	0	281,410,809	-	14,527,342,947	14,529,311,147
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				281,410,809	△ 281,410,809		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
(2) その他								
当期純利益（又は当期純損失）					169,486,469	169,486,469	169,486,469	169,486,469
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	281,410,809	△ 111,924,340	169,486,469	169,486,469	169,486,469
当期末残高	1,968,200	1,968,200	14,245,932,138	281,410,809	169,486,469	169,486,469	14,696,829,416	14,698,797,616

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 4,060,160,000
人件費支出	△ 309,384,376
その他の業務支出	△ 282,921,640
貸付金利息による収入	1,643,521,449
貸付金回収による収入	29,808,662,955
その他の業務収入	1,965,235
小計	26,801,683,623
利息の受取額	1,837,894
利息の支払額	△ 809,979,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,993,542,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 22,570,000,000
有価証券の償還による収入	22,570,000,000
固定資産の取得による支出	△ 15,523,087
敷金・保証金の差入による支出	△ 609,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,133,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	26,310,838,700
債券の償還による支出	△ 47,070,000,000
長期借入れによる収入	36,649,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 41,410,000,000
リース債務償還による支出	△ 4,299,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,524,460,961
IV 資金増加額	452,948,032
V 資金期首残高	3,636,940,424
VI 資金期末残高	4,089,888,456

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			169,486,469
当期総利益		169,486,469	
II 利益処分額			
積立金			169,486,469

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法(昭和46年6月1日法律第92号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)財形融資貸付金	198,841,719,927	183,937,772,731	△ 14,903,947,196
(2)財形融資資金貸付金	5,797,167,282	5,638,602,487	△ 158,564,795
(3)破産更生債権等	34,760,010		
貸倒引当金	△ 34,760,010		
	—	—	—
(4)長期借入金	(36,649,000,000)	(37,031,173,308)	(382,173,308)
(5)財形住宅債券	(157,612,000,000)		
債券発行差額	(△ 200,374,900)		
	(157,411,625,100)	(154,741,206,024)	(△ 2,670,419,076)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)財形融資貸付金	—	183,937,772,731	—	183,937,772,731
(2)財形融資資金貸付金	—	5,638,602,487	—	5,638,602,487
(3)破産更生債権等	—	—	—	—
(4)長期借入金	—	37,031,173,308	—	37,031,173,308
(5)財形住宅債券	—	154,741,206,024	—	154,741,206,024

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

財形融資貸付金、財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金、財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	55,595,290円
勤務費用	1,964,842円
利息費用	1,167,501円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,338,306円
退職給付の支払額	△ 2,138,244円
期末における退職給付債務	<u>50,251,083円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	41,694,359円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,570,061円
事業主からの拠出額	4,720,000円
退職給付の支払額	△ 2,138,244円
期末における年金資産	<u>42,706,054円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	304,923,788円
退職給付費用	77,014,298円
退職給付への支払額	△ 64,962,796円
期末における退職給付引当金	<u>316,975,290円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,251,083円
年金資産	△ 42,706,054円
積立型制度の未積立退職給付債務	7,545,029円
非積立型制度の未積立退職給付債務	316,975,290円
小計	324,520,319円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,520,319円
退職給付引当金	324,520,319円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,520,319円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,964,842円
利息費用	1,167,501円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 4,768,245円
簡便法で計算した退職給付費用	77,014,298円
合計	75,378,396円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
短期資産	3.5%
生命保険一般勘定	25.4%
その他	28.8%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.1%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,480,178,114円
自己収入等	△ 1,649,130,756円
機会費用	671,212円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 168,281,430円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,089,888,456円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	4,089,888,456円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（財形勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,448,001	52,334	0	11,500,335	8,538,529	590,413	0	0	2,961,806
	構築物	804,069	0	0	804,069	723,649	55,672	0	0	80,420
	工具器具備品	162,031,659	27,114,886	11,911,369	177,235,176	79,468,953	28,539,036	0	0	97,766,223
	計	174,283,729	27,167,220	11,911,369	189,539,580	88,731,131	29,185,121	0	0	100,808,449
有形固定資産 合計	建物	11,448,001	52,334	0	11,500,335	8,538,529	590,413	0	0	2,961,806
	構築物	804,069	0	0	804,069	723,649	55,672	0	0	80,420
	工具器具備品	162,031,659	27,114,886	11,911,369	177,235,176	79,468,953	28,539,036	0	0	97,766,223
	計	174,283,729	27,167,220	11,911,369	189,539,580	88,731,131	29,185,121	0	0	100,808,449
無形固定資産	ソフトウェア	616,070,970	6,313,255	0	622,384,225	616,430,420	369,735	0	0	5,953,805
	計	616,070,970	6,313,255	0	622,384,225	616,430,420	369,735	0	0	5,953,805
投資その他の 資産	破産更生債権等	36,946,511	0	2,186,501	34,760,010					34,760,010
	貸倒引当金	△ 36,946,511	△ 34,760,010	△ 36,946,511	△ 34,760,010					△ 34,760,010
	長期前払費用	212,750	17,141	72,095	157,796					157,796
	敷金・保証金	13,512,880	609,943	0	14,122,823					14,122,823
	計	13,725,630	△ 34,132,926	△ 34,687,915	14,280,619					14,280,619

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	117,640	257,956	0	270,410	0	105,186	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	41,410,000,000	36,649,000,000	41,410,000,000	36,649,000,000	1.90	令和7年9月22日～ 令和8年3月23日	
計	41,410,000,000	36,649,000,000	41,410,000,000	36,649,000,000			

4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第31回財形住宅債券	3,392,000,000	0	3,392,000,000	0	0.01	令和6年6月28日	
第32回財形住宅債券	15,991,000,000	0	15,991,000,000	0	0.01	令和6年9月26日	
第33回財形住宅債券	11,072,000,000	0	11,072,000,000	0	0.01	令和6年12月25日	
第34回財形住宅債券	16,615,000,000	0	16,615,000,000	0	0.01	令和7年3月26日	
第35回財形住宅債券	15,348,000,000	0	0	15,348,000,000	0.01	令和7年6月30日	
第36回財形住宅債券	14,334,000,000	0	0	14,334,000,000	0.01	令和7年9月24日	
第37回財形住宅債券	94,000,000	0	0	94,000,000	0.01	令和7年12月23日	
第38回財形住宅債券	21,272,000,000	0	0	21,272,000,000	0.01	令和8年3月24日	
第39回財形住宅債券	7,074,000,000	0	0	7,074,000,000	0.01	令和8年6月30日	
第40回財形住宅債券	4,726,000,000	0	0	4,726,000,000	0.01	令和8年9月29日	
第41回財形住宅債券	511,000,000	0	0	511,000,000	0.01	令和8年12月22日	
第42回財形住宅債券	11,078,000,000	0	0	11,078,000,000	0.005	令和9年3月25日	
第43回財形住宅債券	7,569,000,000	0	0	7,569,000,000	0.10	令和9年6月29日	
第44回財形住宅債券	3,148,000,000	0	0	3,148,000,000	0.005	令和9年9月28日	
第45回財形住宅債券	14,752,000,000	0	0	14,752,000,000	0.10	令和10年3月28日	
第46回財形住宅債券	3,210,000,000	0	0	3,210,000,000	0.10	令和10年6月30日	
第47回財形住宅債券	4,515,000,000	0	0	4,515,000,000	0.30	令和10年9月27日	
第48回財形住宅債券	23,552,000,000	0	0	23,552,000,000	0.40	令和11年3月27日	
第49回財形住宅債券	0	7,561,000,000	0	7,561,000,000	0.50	令和11年9月26日	
第50回財形住宅債券	0	4,529,000,000	0	4,529,000,000	0.70	令和11年12月25日	
第51回財形住宅債券	0	14,339,000,000	0	14,339,000,000	1.10	令和12年3月27日	
計	178,253,000,000	26,429,000,000	47,070,000,000	157,612,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,390,297	17,545,407	19,390,297	0	17,545,407	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	223,667,257,439	△ 24,790,777,502	198,876,479,937	36,946,511	△ 2,186,501	34,760,010	
一般債権	223,630,310,928	△ 24,788,591,001	198,841,719,927	0	0	0	貸倒実績率により計上
破産更生債権等	36,946,511	△ 2,186,501	34,760,010	36,946,511	△ 2,186,501	34,760,010	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
財形融資資金貸付金	6,754,892,735	△ 957,725,453	5,797,167,282	0	0	0	
一般債権	6,754,892,735	△ 957,725,453	5,797,167,282	0	0	0	
計	230,422,150,174	△ 25,748,502,955	204,673,647,219	36,946,511	△ 2,186,501	34,760,010	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	360,519,078	80,146,641	73,439,346	367,226,373	
退職一時金に係る債務	304,923,788	77,014,298	64,962,796	316,975,290	
確定給付企業年金等に係る債務	55,595,290	3,132,343	8,476,550	50,251,083	
年金資産	41,694,359	4,720,000	3,708,305	42,706,054	
退職給付引当金	318,824,719	75,426,641	69,731,041	324,520,319	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(248) 6,933	(1) 5	(0) 125	(0) 1
職員	(13,636) 187,208	(4) 21	(0) 64,837	(0) 4
合計	(13,884) 194,142	(5) 26	(0) 64,962	(0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

9. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和6事業年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	110,723	94,416	△ 16,307	
業務収入	110,721	94,412	△ 16,309	
勤労者財産形成促進業務収入	110,721	94,412	△ 16,309	新規貸付の減による資金調達 の減損益計算書との相違点 決算額には債券発行等による 資金調達額及び貸付金の回収 額が含まれております
業務外収入	2	4	2	競売予納金等の返還による増
支 出	110,717	93,968	△ 16,749	
業務経費	110,330	93,597	△ 16,733	
勤労者財産形成促進業務経費	110,330	93,597	△ 16,733	新規貸付の減損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 債券償還等の借入金の返済額 及び貸付金の貸付額が含まれて おります
一般管理費	138	77	△ 61	経費節減による減損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれて おります
人件費	249	294	45	退職手当支給による増損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部 に計上している企業年金基金 掛金と退職手当金が含まれて おります